

2004年11月8日

策定会議委員の皆さんへ

核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会

共同代表 平野良一 鹿内博

再処理路線選択前に県民と再対話の要請書

私たちは、先に9月9日青森県内20団体の連名で策定会議による地元青森でのヒアリング開催を要請し、それに代わる形での10月20日の「原子力委員会・第17回長計についてご意見を聴く会」が開催されたことについて、一定の評価をしていました。

しかし、「聴く会」の場での出席原子力委員方発言とは裏腹に、地元表明意見についての検討・論議もないまま、また再度に亘る意見聴取の約束も反故にしたままで、11月1日の第11回策定会議において再処理による現行の核燃料サイクル路線を維持するとの基本方向を事実上決めたとの報道に接し、戸惑いと共に憤りさえ感じております。

第10回策定会議資料第1号の三笠朋子さん発言にも記載されておりましたように、青森県調査による県民意識で「原子力施設に不安を感じる人の割合」が2003年度で81.6%にも上っています。青森県が実施した事務事業評価でも「原子力の平和利用・安全性向上の徹底と地域振興などは十分な成果を上げていない」と、庁内評価ABCの三段階ではC評価と施策実施目標達成値が低い実態にあります。(青森県の評価結果は県のホームページで公開されています。)

地元住民の不安懸念を無視した状況下での政策展開は、将来に禍根を生ずる元ともなります。再処理を実施した場合の抽出プルトニウム用途先が今以て不透明であります。高レベル放射性廃棄物＝ガラス固化体の最終処分地もメドがついておりません。ガラス固化体の製造技術そのものも未だに研究開発途上(2004年7月核燃料サイクル機構廃棄物処理処分課題評価委員会・中間評価報告書)といわれています。事業者・日本原燃(株)の品質保証体制への不信感も解消されておられません。青森県内においては、まったく説明責任が果たされてきていないというのが実態であります。

去る11月4日付け地元東奥日報社説でも「再処理維持も課題は山積み」と題し、「多くの疑問や課題を抱えたままで、サイクル路線が継続されるとすれば、いびつな状況も続く」と、つけが重くなることを心配する旨の主張をしています。

加えて、昨年の東京電力事故隠しトラブル、そして今回の関西電力美浜原発の重大事故等々によって、電力事業者の体質を知らされました。そして、原子力発電所が停止しても停電はなかった事実も経験しました。そのような状況を考えますと、約60年足らずで枯渇するともいわれているウラン燃料を当てにした、原子力発電の時代の終わりを見据えた議論こそが必要なのではないでしょうか。

策定会議では次回12日にも、再処理路線の結論を出すかのように報道されておりますが、皆さんの最終判断の前に、今一度、青森県民との対話を行い、真摯にその意向を皆さんの心に留めて、再度の見直しを行っていただけますよう、強く要請いたします。

せめて年内くらいは、検討に時間を要しても原子力発電所運転には支障が無いという時間的余裕も残されているはずであります。くれぐれも、原子力施設立地点住民の心からの声に耳を傾けていただけるよう、重ね重ね要請を致します。

以上